

2012年3月6日

名古屋市長
河村 たかし 様

名古屋市教職員労働組合
執行委員長 松本 直子

歴史をねじ曲げる 河村市長の南京大虐殺否定発言に抗議する

全教名古屋は、名古屋市の河村たかし市長の南京大虐殺についての発言について一市長の個人的発言にとどまらない重大な問題だととらえ、市長に対して抗議し、撤回を求める。

「南京大虐殺」の否定は歴史的事実の否定であり、歪曲である

名古屋の河村市長は2月20日、姉妹友好都市提携を結ぶ中国・南京市の訪問団との懇談の席上で「南京事件というのはなかったんじゃないか」と南京大虐殺を否定する発言を行った。これに対し中国政府は抗議を行い両市間の一時交流停止を決めたが、河村市長は22日にも日本記者クラブでの記者会見で「いわゆる大虐殺はなかったのではないか」との姿勢を示した(中日 2/23)。

虐殺については当時の日本政府・軍の当局者の証言でも「上海から来信、南京に於ける我軍の暴状を詳報し来る。略奪、強姦、目もあてられぬ惨状とある。嗚呼これが皇軍か」(石射猪太郎元外務省東亜局長の日記、38年1月6日)とある。また、「藤村修官房長官は2月22日午前の記者会見で、旧日本軍による「南京事件」について「非戦闘員の殺害、略奪行為などがあったことは否定できない。村山談話以来、政府の姿勢は変わっていない」と述べ、平成7年に村山富市首相(当時)が植民地支配と侵略を謝罪した村山談話の認識を、政府として踏襲することを明らかにした。」(産経2/22)と述べ、日本政府としても南京大虐殺の事実を否定していない。

「父親へ食料の提供」だけでは、とうてい虐殺の事実を否定できない

河村市長は市長になる以前から南京大虐殺を否定する持論を展開してきた。しかし河村市長が根拠としているのは南京市で従軍していた父親が敗戦後「南京の寺で部隊が駐屯させていただき、温かいもてなしを受けた。」というだけである。食料の提供を受けたことだけで虐殺を否定できないし、虐殺がなかったという証拠にもならないが、それを虐殺がなかったという大きな証拠として示している。河村市長の父は南京大虐殺から少なくとも5年経過してから南京に駐屯していたことも明らかで、南京大虐殺を実際に見てはいない。父親の「私的」な体験だけを根拠に歴史的に確認されてきた事実を否定する発言は異常そのものである。

発言の撤回と謝罪を求める！

河村市長は、中国や国内世論の高まりから、外向的非礼をわびる姿勢を見せながらも、「南京大虐殺はなかった」という持論を撤回するつもりはないという。

日中国交正常化40周年のこの年、名古屋市民と南京市民の友好と交流が期待されるなかでの市民を代表する河村市長の発言は言語道断であり、直ちに撤回し、謝罪することを求める。